



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 堀田丸正株式会社

上場取引所 東

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 雅美

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,665	13.5	437		419		465	
2018年3月期	7,703	2.9	68	21.0	56	47.8	100	15.8

(注) 包括利益 2019年3月期 489百万円 (%) 2018年3月期 109百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	8.28		10.4	6.9	6.6
2018年3月期	2.10		2.7	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,722	4,241	74.1	75.40
2018年3月期	6,360	4,750	74.7	84.46

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,241百万円 2018年3月期 4,750百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期は遡及処理後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	134	228	24	2,409
2018年3月期	480	521	1,547	2,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.35	0.35	19	16.7	0.3
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)								

2020年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	6,445	3.3	40		33		4	0.07

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	59,640,348 株	2018年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,395,825 株	2018年3月期	3,395,818 株
期中平均株式数	2019年3月期	56,244,528 株	2018年3月期	47,806,376 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,408	14.9	475		454		491	
2018年3月期	6,354	4.6	36	30.0	38	50.3	81	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	8.73	
2018年3月期	1.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	5,432		4,116		75.8		73.19	
2018年3月期	6,045		4,641		76.8		82.53	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,116百万円 2018年3月期 4,641百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期は遡及処理後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(その他)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働き、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業である意匠燃糸事業へ継続的に経営資源を集中すると同時に、将来の成長戦略推進の基盤づくりをテーマに、和装事業、寝装事業では、事業所の統廃合、洋装事業で販売員契約の見直しなどのコスト削減を推進いたしました。固定資産売却による特別利益の計上はありましたが、収益性低下による棚卸資産の評価損を売上原価に計上、また、ブランド事業の廃止による特別損失の計上など、抜本的な構造改革を進めました。

これらの結果、売上高66億65百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は4億37百万円（前年同期は営業利益68百万円）、経常損失は4億19百万円（前年同期は経常利益56百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1億円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、新たな販売機会の創出のため、リサイクル企画催事の取り組みを始め、専門店取引も堅調に推移いたしました。百貨店取引は売上減少傾向に加え、連結子会社(株)吉利において大手量販店との取引見直しなどを行った結果、売上高は減少しております。そのような中、粗利管理の徹底、事務所の移設縮小、販売体制の見直しなど利益創出の構造改革を実施いたしました。この結果、売上高14億83百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

寝装事業は、マットレス事業が積極的な取引先提案の継続実施により復調、また、東北地区におけるギフト事業が伸長したことに加えて、組織体制の見直しや事業所の縮小によるコスト削減などが営業利益に大きく反映いたしました。この結果、売上高5億73百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は35百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

洋装事業は、アパレル事業におきまして、前年下期より開始いたしました西日本の百貨店における人材投入型の催事事業が拡大し、増収増益となりました。九州地区を主力とする丸福事業はミセス・ベビー、子供服が売上減少傾向となり、減益となりました。馬里邑事業は、百貨店の施策上による店舗撤退や不採算店舗の見直しに加え、専門店取引における契約の見直しと与信管理の徹底により、売上高は大幅に減少いたしました。このような中、取引先の減少に合わせた仕入抑制や業務フロー及び百貨店販売業務契約の見直しによるコスト削減など、将来の成長戦略推進のための抜本的な構造改革を行いました。収益性低下による棚卸資産の評価損を計上したことにより営業損失となりました。この結果、売上高24億83百万円（前年同期比18.7%減）、営業損失は4億11百万円（前年同期は営業利益1億16百万円）となりました。

意匠燃糸事業は、海外事業が中国アパレルからの受注増に加えて、欧米、日本からの受注増で増収増益を達成し、国内事業も堅調に推移いたしました。しかしながらOEM事業が国内アパレルからの大幅受注減により、減収減益となりました。この結果、売上高21億24百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億49百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は57億22百万円で前連結会計年度末と比べ6億38百万円減少しております。この主な要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、54億42百万円（前連結会計年度末は58億29百万円）となり、3億86百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金3億32百万円が増加し、受取手形及び売掛金1億26百万円、商品及び製品5億31百万円が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2億79百万円（前連結会計年度末は5億31百万円）となり、2億52百万円減少いたしました。これは主に、土地2億円、建物40百万円が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、14億30百万円（前連結会計年度末は15億71百万円）となり、1億41百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が80百万円、電子記録債務55百万円が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、50百万円（前連結会計年度末は38百万円）となり、11百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務11百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、42億41百万円（前連結会計年度末は47億50百万円）となり、5億9百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失4億65百万円、剰余金の配当19百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前当期純損失が4億36百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益1億9百万円）となりましたが、たな卸資産の減少や有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度に比べ3億32百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、1億34百万円（前年同期は4億80百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失4億36百万円、仕入債務の減少1億27百万円と支出要因はあったものの、売上債権の減少1億23百万円、たな卸資産の減少5億4百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は、2億28百万円（前年同期は5億21百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入2億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、24百万円（前年同期は15億47百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払い20百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前期までに実施した抜本的な構造改革により、成長戦略推進のための基盤づくり及び体質強化を図ることができ、既存事業の安定的な利益確保を目指すとともに、新たな事業領域の創造及びそれに伴う事業ポートフォリオの見直しを積極的に進めてまいります。

2020年3月期の連結業績につきましては、売上高64億45百万円、営業利益40百万円、経常利益33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,959	2,409,118
受取手形及び売掛金	1,501,911	1,375,554
電子記録債権	224,535	220,731
商品及び製品	1,879,291	1,347,595
仕掛品	8,816	9,954
原材料及び貯蔵品	48,360	35,895
その他	104,186	56,467
貸倒引当金	△14,608	△12,369
流動資産合計	5,829,452	5,442,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,905	68,688
減価償却累計額	△89,179	△61,955
建物(純額)	47,726	6,732
機械装置及び運搬具	8,305	8,305
減価償却累計額	△8,007	△8,060
機械装置及び運搬具(純額)	297	244
工具、器具及び備品	9,667	25,248
減価償却累計額	△7,611	△10,240
工具、器具及び備品(純額)	2,056	15,007
土地	283,719	83,311
リース資産	7,202	3,714
減価償却累計額	△5,477	△3,157
リース資産(純額)	1,725	557
その他	—	11,500
減価償却累計額	—	△3,114
その他(純額)	—	8,385
有形固定資産合計	335,524	114,238
無形固定資産		
リース資産	4,940	1,797
その他	15,662	17,218
無形固定資産合計	20,602	19,015
投資その他の資産		
投資有価証券	78,748	59,005
長期貸付金	1,325	—
その他	148,078	129,098
貸倒引当金	△53,033	△42,152
投資その他の資産合計	175,118	145,951
固定資産合計	531,245	279,205
資産合計	6,360,697	5,722,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,611	804,608
電子記録債務	369,096	313,392
リース債務	4,548	2,538
未払法人税等	24,967	42,062
賞与引当金	27,000	28,200
返品調整引当金	40,715	38,193
その他	220,789	201,618
流動負債合計	1,571,728	1,430,613
固定負債		
リース債務	2,538	—
繰延税金負債	5,082	8,073
資産除去債務	—	11,500
その他	31,120	30,940
固定負債合計	38,740	50,513
負債合計	1,610,469	1,481,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,937,570	2,937,570
資本剰余金	1,236,152	1,236,152
利益剰余金	917,809	432,293
自己株式	△389,570	△389,571
株主資本合計	4,701,960	4,216,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,577	18,294
為替換算調整勘定	15,690	6,286
その他の包括利益累計額合計	48,267	24,580
純資産合計	4,750,228	4,241,025
負債純資産合計	6,360,697	5,722,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,703,832	6,665,455
売上原価	5,272,755	5,063,325
売上総利益	2,431,076	1,602,129
販売費及び一般管理費		
販売手数料	300,229	242,905
賃借料	186,042	161,377
運賃及び荷造費	217,970	215,449
広告宣伝費	62,203	38,215
展示費	39,900	38,995
貸倒引当金繰入額	△6,878	△1,080
役員報酬	35,100	31,400
給料・賞与及び手当	908,395	763,259
賞与引当金繰入額	27,000	28,200
福利厚生費	192,268	161,757
旅費及び交通費	99,266	88,617
減価償却費	17,262	18,395
その他	284,018	252,409
販売費及び一般管理費合計	2,362,781	2,039,903
営業利益又は営業損失(△)	68,295	△437,774
営業外収益		
受取利息	533	1,333
受取賃貸料	16,578	8,400
受取配当金	2,361	1,207
為替差益	—	3,056
還付金収入	—	4,293
受取立退料	—	6,212
その他	2,818	4,117
営業外収益合計	22,292	28,620
営業外費用		
支払利息	3,039	1,791
為替差損	5,225	—
賃貸費用	8,608	2,770
株式交付費	9,568	—
出資金評価損	3,840	—
株主優待関連費用	—	3,645
その他	3,614	1,997
営業外費用合計	33,896	10,204
経常利益又は経常損失(△)	56,692	△419,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	25,642	—
投資有価証券売却益	16,890	—
有形固定資産売却益	72,900	13,415
特別利益合計	115,432	13,415
特別損失		
ブランド事業撤退損失	—	30,953
構造改革費用	62,273	—
特別損失合計	62,273	30,953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	109,851	△436,896
法人税、住民税及び事業税	18,910	19,637
法人税等調整額	△9,490	9,295
法人税等合計	9,420	28,933
当期純利益又は当期純損失(△)	100,430	△465,830
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	100,430	△465,830

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	100,430	△465,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,271	△14,283
為替換算調整勘定	4,158	△9,403
その他の包括利益合計	9,429	△23,687
包括利益	109,859	△489,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,859	△489,517

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,070	273,652	923,603	△389,421	2,782,904
当期変動額					
新株の発行	962,500	962,500			1,925,000
剰余金の配当			△106,224		△106,224
親会社株主に帰属する当期純利益			100,430		100,430
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	962,500	962,500	△5,794	△149	1,919,055
当期末残高	2,937,570	1,236,152	917,809	△389,570	4,701,960

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,306	11,531	38,837	2,821,742
当期変動額				
新株の発行				1,925,000
剰余金の配当				△106,224
親会社株主に帰属する当期純利益				100,430
自己株式の取得				△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,271	4,158	9,429	9,429
当期変動額合計	5,271	4,158	9,429	1,928,485
当期末残高	32,577	15,690	48,267	4,750,228

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,937,570	1,236,152	917,809	△389,570	4,701,960
当期変動額					
剰余金の配当			△19,685		△19,685
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△465,830		△465,830
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△485,515	△0	△485,516
当期末残高	2,937,570	1,236,152	432,293	△389,571	4,216,444

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,577	15,690	48,267	4,750,228
当期変動額				
剰余金の配当				△19,685
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△465,830
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,283	△9,403	△23,687	△23,687
当期変動額合計	△14,283	△9,403	△23,687	△509,203
当期末残高	18,294	6,286	24,580	4,241,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	109,851	△436,896
減価償却費	21,858	20,028
為替差損益 (△は益)	1,169	607
構造改革費用	12,451	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,006	△1,401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	1,200
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7,406	△2,521
受取利息及び受取配当金	△2,895	△2,540
支払利息	3,260	1,791
ブランド事業撤退損失	—	30,953
関係会社株式売却損益 (△は益)	△25,642	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72,900	△13,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,890	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,836	123,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△515,524	504,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,710	△127,170
未払又は未収消費税等の増減額	△57,363	86,753
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,779	△180
その他	118,065	△39,224
小計	△443,065	146,207
利息及び配当金の受取額	2,895	2,540
利息の支払額	△3,260	△2,011
法人税等の支払額	△37,451	△17,738
法人税等の還付額	—	5,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△480,882	134,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△19,711
有形固定資産の売却による収入	289,390	255,008
無形固定資産の取得による支出	△15,138	△6,526
投資有価証券の取得による支出	△997	△843
投資有価証券の売却による収入	30,662	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△53	—
貸付けによる支出	—	△1,000,000
貸付金の回収による収入	64,738	1,000,042
敷金保証金の増加による支出	△4,011	△4,317
敷金及び保証金の回収による収入	2,536	4,412
長期預け金の増減額 (△は増加)	158,668	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,134	228,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△195,000	—
長期借入金の返済による支出	△62,840	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,548	△4,548
株式の発行による収入	1,915,432	—
自己株式の取得による支出	△149	△0
配当金の支払額	△105,563	△20,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,329	△24,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	△6,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,588,750	332,158
現金及び現金同等物の期首残高	488,209	2,076,959
現金及び現金同等物の期末残高	2,076,959	2,409,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,295千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,295千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が9,295千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱い商品別に事業部を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成された「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「意匠擦糸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品と、宝石・貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、帯揚げ、帯ヅ、半衿、草履、着付小物等の和装小物を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品と葬祭等のギフト商品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品とベビー・子供服等を卸売販売しております。「意匠擦糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、特殊紡績糸と横ニット等を製造卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注4)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠捺糸事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,901,262	571,096	3,053,901	2,177,572	7,703,832	-	7,703,832
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,901,262	571,096	3,053,901	2,177,572	7,703,832	-	7,703,832
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△39,375	23,957	116,343	173,873	274,798	△206,503	68,295
セグメント資産	967,027	165,061	1,758,259	933,702	3,824,050	2,536,646	6,360,697
その他の項目							
減価償却費	1,571	1,011	8,993	1,113	12,690	4,572	17,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,910	16,889	-	19,799	-	19,799

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△206,503千円には、セグメント間取引消去46,076千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,579千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額2,536,646千円には、セグメント間債権の相殺消去△370,232千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,908,270千円及びたな卸資産の調整額△1,391千円が含まれております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注4)
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,483,208	573,502	2,483,829	2,124,914	6,665,455	-	6,665,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,483,208	573,502	2,483,829	2,124,914	6,665,455	-	6,665,455
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15,743	35,477	△411,568	149,543	△210,803	△226,970	△437,774
セグメント資産	902,413	181,577	1,214,788	966,632	3,265,412	2,456,740	5,722,152
その他の項目							
減価償却費	4,293	963	7,643	667	13,568	4,827	18,395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,500	2,750	518	1,299	16,067	21,671	37,738

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△226,970千円には、セグメント間取引消去37,416千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント資産の調整額2,456,740千円には、セグメント間債権の相殺消去△468,935千円、各報告セグメントに配分していない本社資産2,932,400千円及びたな卸資産の調整額△6,724千円が含まれております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,831,514	833,940	6,665,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	84円46銭	75円40銭
1株当たり当期純利益	2円10銭	△8円28銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,430	△465,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	100,430	△465,830
期中平均株式数(株)	47,806,376	56,244,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 矢部 和秀(現 常務執行役員管理本部長)

取締役 下野 隆充(現 執行役員堀田ファンシーヤーン事業部長兼イェリデザイン事業部長)

・退任予定取締役

取締役 井上 徳彦

③ 就任及び退任予定日

2019年6月25日